

「グアムへの注目」について考える

山口 響

在沖海兵隊が二〇一四年までに移転される予定のグアムへの関心が色々な意味において高まっている。

いうまでもなく、ひとつは、普天間代替施設の建設候補地としてのグアムだ。政党では社民党などがそれを主張しているが、なんといつても、普天間基地がある宜野湾市のはたらきが大きい。宜野湾市は、米国の各種文書を検討して、「沖繩からグアムへの海兵隊移転計画の中には、日米両政府がいうような司令部機能だけではなく、普天間基地の航空部隊も元から含まれている」と主張している。私自身は、そう主張したい沖繩の人々の心情はよくわかるが、根拠はやや不十分、と考えている。米国の文書には、普天間基地の航空部隊がグアムに移転すると明示した部分は全くない。もちろんそのことは宜野湾市もわかっており、「状況証拠」をみてそう主張しているだけだ。

しかし、「状況証拠」はむしろ、海兵隊移転そのものが、海兵隊自身の望んだものではないことを示している。屋良朝博著『砂上の同盟——米軍再編が明かすウソ』（沖繩タイムス社）は、稲嶺恵一・沖繩県知事との会談において沖繩の窮状をしつこく問かされたラムズフェルド国防長官（いずれも当時）が、海兵隊を沖繩から撤退させることを会談後に勢いで決めてしまった経緯を明らかにしている。また、グアムは海兵隊の訓練地としても十分でないし、海兵隊員・装備を運ぶ揚陸艦の常駐している佐世保からも遠い。何よりも、グアムにおいては日本からの「思いやり予算」が入らず、維持費は米国が出さねばならなくなる。こうした「状況証拠」をみてくると、少なくともこの五〇一〇年くらいの短期でみれば、海兵隊がグアム移転を本気で望んでいるとは思われない。もつとも、二〇一〇〜二〇一三年という中・長期的なトレンドでみれば、米国が海外基地のプレゼンスを減らそうとしていることは明白であり、在沖海兵隊を全体としてグアムに移すことも十分考えられる。

重要なのは、海兵隊の真意は別にしても、宜野湾市は「グアムに普天間基地を移しうる」という可能性を指摘しているに過ぎず、その意図は、「海兵隊

は沖繩にいらなくてはならない」という地政学的な決定論を打破するために議論や選択肢の幅をあえて広げてみせることにある、という点だ。したがって、「グアムに移転せよ」という「移転論」ではない。

しかし、宜野湾市の議論を聞いて、「海兵隊はもともとグアムに移る予定なのに、それを隠している。さつさと航空部隊はグアムに出ていけ」という主張を勝手に始める人たちが多くなってきた。グアムに持つていける」という可能性の指摘と、「グアムに行け」という主張との間には、ずいぶんと距離がある。しかし、そのことに無自覚のまま、前者から後者を横滑りで導き出すことには、問題が多い。

普天間基地の移転先は、沖繩・ヤマト各地の反対に直面して、おそらく今年の夏や秋になっても決まらないだろう。すると、「グアム移転論」が政権トップレベルも含めて再燃してくる可能性がある。その際考えておかねばならないのは、ひとつには、いま述べてきたように、海兵隊はそもそもグアム移転に熱心ではないということ。

もうひとつは、言うまでもなく、グアム現地住民らの受け止め方である。これについては、すでに発行された『季刊ピープルズ・プラン』『市民の意見』四月一六日発売予定の『週刊金曜日』などで書いたので繰り返さない。驚くべきことに、四月三日付の毎日新聞と四月四日付の朝日新聞がそれぞれ一面トップで、グアムの現地情勢が急速に海兵隊移転反対に変わりつつある状況をレポートした。日本のメディアもようやく現地の声に耳を傾け始めたようである。歓迎すべき傾向だ。沖繩の頭越しの県内移設論が意味を成さないと同じように、グアムの頭越しのグアム移転論も意味を成さない。

海兵隊も現地もそれほど乗り気ではない計画は、いくら日本政府がそれを主張してみたところで、どのみち実現性は低いと考えなくてはならないだろう。「国外移設」のポーズをとるためだけにグアム移転論を唱えるのなら、やめにした方がいい。（やまぐち・ひびき／ピープルズ・プラン研究所）